



## 平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 シークス株式会社

コード番号 7613 URL <http://www.siix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 桔梗 芳人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 大野 精二

TEL 06-6266-6415

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	152,578	9.0	3,531	△5.6	3,780	△2.6	2,430	△7.4
24年12月期第3四半期	139,922	3.1	3,741	2.0	3,879	△3.7	2,624	1.1

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 5,559百万円 (84.5%) 24年12月期第3四半期 3,012百万円 (342.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	102.99	—
24年12月期第3四半期	111.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	85,560	30,257	35.1
24年12月期	74,703	25,453	33.8

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 30,073百万円 24年12月期 25,277百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00
25年12月期	—	16.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,000	12.2	5,330	14.7	5,380	8.2	3,850	25.1	163.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	25,200,000 株	24年12月期	25,200,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	1,600,431 株	24年12月期	1,600,431 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	23,599,569 株	24年12月期3Q	23,599,569 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、失業率が引き続き低下し個人消費も堅調に推移する等、景気は緩やかに回復しました。欧州では、ユーロ圏の主要国で景気は底入れしたものの、依然として債務問題等景気の下振れリスクも残っております。一方アジア地域では、中国においては個人消費が堅調に増加する等、景気が緩やかに拡大し、新興国においても幾分持ち直しの動きが見られました。日本経済は、新政権による各種政策の効果が次第に発現するなか、雇用情勢や個人消費に改善の兆しが見られ、景気は全体として緩やかな回復傾向にありました。

このような状況下、当社の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,525億7千8百万円となり、前年同期に比べて126億5千5百万円の増加(9.0%増)となりました。利益面では、営業利益は35億3千1百万円と前年同期に比べて2億9百万円の減少(5.6%減)となり、経常利益は37億8千万円と前年同期に比べて9千9百万円の減少(2.6%減)となりました。四半期純利益は24億3千万円となり、前年同期に比べて1億9千4百万円の減少(7.4%減)となりました。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

## ①電子(日本)

当セグメントでは産業機器向け基板等の出荷が増加し、売上高は433億円と前年同期に比べて8億9千8百万円の増加(2.1%増)となりました。利益面でも、売上高の増加等により、セグメント利益は13億4千5百万円と前年同期に比べて7千7百万円の増加(6.1%増)となりました。

## ②電子(アジア)

車載関連機器用部材、情報機器の出荷が増加したことや、円安の影響等により、売上高は1,135億1百万円と前年同期に比べて155億8千2百万円の増加(15.9%増)となりました。利益面では、販売子会社については、引き続き販売が好調であったことから前年同期を上回りましたが、製造子会社については、タイ工場において、客先の減産調整の影響を受けたことで家電機器の出荷が減少したことや、インドネシア(ジャワ)工場、上海工場の業績が計画を下回ったことなどから、セグメント利益は31億6千1百万円と前年同期に比べて1百万円の減少(0.0%減)となりました。

## ③電子(欧州)

販売子会社において、新規プロジェクトの家電関連機器の出荷が本格化したことや円安の影響により、当セグメントの売上高は66億4千4百万円と前年同期に比べて26億3千8百万円増加(65.9%増)となりました。利益面では、製造子会社における経費削減により、赤字額は縮小したものの、長引く欧州景気の低迷により車載関連ビジネスが低調に推移したこと等により、1億7百万円のセグメント損失(前年同期は1億5千2百万円のセグメント損失)となりました。

## ④電子(米州)

車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移しましたが、当セグメントに所属していた連結子会社を昨年末に売却したため、売上高は95億2千7百万円と前年同期に比べて18億2千2百万円の減少(16.1%減)となり、セグメント利益は2億3千万円と前年同期に比べて3億1千4百万円の減少(57.7%減)となりました。なお、売却した連結子会社の前年業績を除外した場合、当セグメントの業績は対前年比増収増益となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ108億5千7百万円増加し、855億6千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ60億5千3百万円増加し、553億2百万円となりました。これは主に買掛金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ48億4百万円増加し、302億5千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は33.8%から35.1%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年2月15日に公表しております平成25年12月期の連結業績予想を据え置いております。

なお、通期業績予想における為替レートにつきましては、米ドルについては95円を前提としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,282	5,513
受取手形及び売掛金	32,353	37,648
商品及び製品	11,600	14,571
仕掛品	810	800
原材料及び貯蔵品	2,998	4,168
その他	1,938	2,046
貸倒引当金	△43	△41
流動資産合計	55,941	64,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,767	5,238
機械装置及び運搬具(純額)	6,246	5,825
土地	2,204	2,284
その他(純額)	616	679
有形固定資産合計	13,834	14,026
無形固定資産	638	533
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	3,270
出資金	280	582
その他	2,356	3,046
貸倒引当金	△572	△606
投資その他の資産合計	4,288	6,293
固定資産合計	18,761	20,854
資産合計	74,703	85,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,015	31,967
短期借入金	10,285	10,467
未払法人税等	655	571
その他	3,123	4,055
流動負債合計	41,079	47,062
固定負債		
長期借入金	5,833	5,636
退職給付引当金	109	141
その他	2,226	2,462
固定負債合計	8,169	8,240
負債合計	49,249	55,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	23,832	25,507
自己株式	△677	△677
株主資本合計	27,151	28,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	419
繰延ヘッジ損益	△9	7
為替換算調整勘定	△2,322	819
その他の包括利益累計額合計	△1,874	1,246
少数株主持分	175	184
純資産合計	25,453	30,257
負債純資産合計	74,703	85,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	139,922	152,578
売上原価	131,259	143,478
売上総利益	8,662	9,099
販売費及び一般管理費	4,921	5,567
営業利益	3,741	3,531
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	14	29
負ののれん償却額	28	—
不動産賃貸料	52	67
持分法による投資利益	112	—
為替差益	—	108
物品売却収入	66	95
その他	169	194
営業外収益合計	471	526
営業外費用		
支払利息	158	157
持分法による投資損失	—	44
為替差損	100	—
その他	73	76
営業外費用合計	332	278
経常利益	3,879	3,780
特別利益		
固定資産売却益	12	14
受取保険金	205	—
特別利益合計	217	14
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	4,092	3,792
法人税、住民税及び事業税	1,252	1,113
法人税等調整額	142	265
法人税等合計	1,395	1,379
少数株主損益調整前四半期純利益	2,696	2,412
少数株主利益又は少数株主損失(△)	72	△17
四半期純利益	2,624	2,430



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,696	2,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△37
繰延ヘッジ損益	3	17
為替換算調整勘定	223	3,105
持分法適用会社に対する持分相当額	26	62
その他の包括利益合計	315	3,146
四半期包括利益	3,012	5,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,933	5,551
少数株主に係る四半期包括利益	79	8

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,174	91,249	3,638	7,952	130,015	9,898	139,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,227	6,669	367	3,398	25,661	936	26,597
計	42,402	97,918	4,005	11,350	155,676	10,834	166,511
セグメント利益 又は損失(△)	1,268	3,162	△152	544	4,822	57	4,879

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

## 2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	155,676
「その他」の区分の売上高	10,834
セグメント間取引消去等	△26,588
四半期連結損益計算書の売上高	139,922

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,822
「その他」の区分の利益	57
セグメント間取引消去	32
全社費用等(注)	△1,170
四半期連結損益計算書の営業利益	3,741

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,424	104,222	5,897	4,895	141,439	11,123	152,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,875	9,278	746	4,632	31,533	194	31,728
計	43,300	113,501	6,644	9,527	172,973	11,318	184,291
セグメント利益 又は損失(△)	1,345	3,161	△107	230	4,628	30	4,658

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

## 2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	172,973
「その他」の区分の売上高	11,318
セグメント間取引消去等	△31,713
四半期連結損益計算書の売上高	152,578

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,628
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	48
全社費用等(注)	△1,175
四半期連結損益計算書の営業利益	3,531

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

該当事項はありません。